

■ 市民環境部

Ⅱ 環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり

§ 9 命を守り安心して暮らせるしくみづくり

- 重○運転免許証自主返納事業【運転免許証自主返納の推進】 No.9-13
- 交通安全施設整備事業【通学路等の安全確保】 No.9-14

§ 10 快適で暮らしやすい生活環境づくり

- 重○防犯灯設置維持管理事業【防犯灯LED化更新のための補助金】 No.10-16

§ 11 美しい環境を大切に作る社会づくり

- ごみ減量化推進事業【生活ごみの減量を推進する事業】 No.11-31
- ごみ収集事業【生活ごみを適切に処理する事業】 No.11-32
- ごみ処理事業【分別された生活ごみを収集する事業】 No.11-33
- 資源物回収事業【捨てればごみ分別して資源化する事業】 No.11-34
- 動物愛護管理対策事業【人と犬・猫が共存できる社会づくりの推進事業】 No.11-35
- 衛生対策事業【快適で安心な住環境の整備】 No.11-36
- 寺尾地域周辺整備事業【新ごみ処理施設建設に係る地元整備事業】 No.11-37
- 地域振興施設事業【新ごみ処理施設と併設する地域振興施設建設事業】 No.11-38

§ 13 健やかで生きいきと暮らせる環境づくり

- 特定健康診査等事業費【特定健診、保健指導の実施】 No.13-41
- 国保データヘルス事業【国保保健事業の実施】 No.13-42
- 国保人間ドック事業【国保加入者への人間ドック助成】 No.13-43
- 生活習慣病重症化予防事業【生活習慣病重症化を予防する研究】 No.13-44

§ 15 高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり

- 後期高齢者健診事業【後期高齢者の特定健診】 No.15-71
- 後期高齢者歯科口腔健診事業【後期高齢者の歯科口腔健診】 No.15-72

Ⅳ 将来像実現に向けた取り組み

§ 23 市民と行政の協働によるまちづくり

- 男女共同参画推進事業【男女共同参画社会の実現】 No.23-1
- まちづくり推進事業【市民協働によるまちづくりの支援】 No.23-2
- 重○結婚相談事業【出会いの場づくり】 No.23-3
- 市民活動支援事業【スキルアップと意識改革】 No.23-4

§ 24 親しみやすく機能的な市役所づくり

- 住民基本台帳事務【市民の住民記録の適切な管理】 No.24-10
- 個人番号カード事務費【市民の個人番号カードの適切な事務】 No.24-11
- 戸籍事務【戸籍簿の適正な管理】 No.24-12

事務事業名	運転免許証自主返納事業					部局名	市民環境部	所属課	市民活動支援課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	市民生活担当	課長名	雨宮 茂貴
法令根拠	笛吹市運転免許証自主返納支援事業実施要綱					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H28年度～)	
	1	2	1	11	130	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
<p>◇近年、高齢者ドライバーによる交通事故が増加傾向である。こういった事故の減少を目的に高齢者又は運転に自信のなくなった方を対象として運転免許証自主返納制度の活用を推進する。</p> <p>◇返納にあたり一人1万5千円分(利用期限:1年間)のタクシー券を交付する。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 需用費 49 補助金 950 返納者 136名(H29.2末日現在)</p>					<p>【目的】</p> <p>◇高齢者ドライバー等が起因する市内交通事故発生件数の減少を目的とする。</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標)</p> <p>◇市内交通事故発生件数を対前年比10%以上の減少 ◇事故発生件数 平成27年368件、平成28年337件</p>				
(2)総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画			
投入量	事業費	国庫支出金	千円			◇運転免許証の返納窓口である警察署(笛吹署)と引き続き連携を密にしなが、事業の推進を行う。 ◇広報誌、HPで事業を周知、啓発する。 ◇申請後は提出内容を精査後、タクシー券交付及びタクシー事業者への精算を正確かつ円滑に取り組む。			
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		999				
	事業費計(A)	千円		999	2,499				
	人件費	正規職員延従事人数	人		0.20				
	人件費計(B)	千円	0	1,393	1,393				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,392	3,892				
補助事業等									

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>高齢者等の交通事故防止を図るため、山梨県において運転免許証の自主返納制度が実施されているが、車社会の県内においては普及がなかなか進んでいない。そのため、自主返納者に対して支援事業を行っており、本年度より返納者に対しタクシー券交付の事業を開始し、返納者は昨年度を上回っている。今後も広報紙、高齢者交通安全教室等を通じ自主返納制度の啓発を行っていく。</p>	
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>運転免許証の自主返納制度は、高齢者等の交通事故防止を目的としていることから、目的を達成した後の事業終結のあり方、特に、交通手段としての支援をどのように繋いでいくかを関係部署と協議をしていく。</p>	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 返納による申請者 100名 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった	
※本事業の推進について、笛吹警察署と連携を図る中、事業初年度にして目標申請受付人数100名に達することが出来た。	

事務事業名	交通安全施設整備事業						部局名	市民環境部	所属課	市民活動支援課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり					担当名	市民生活担当	課長名	雨宮 茂貴
法令根拠	笛吹市交通安全条例						個別計画	笛吹市交通安全実施計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	1	11	80	1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
◇歩行者や車輛の安全な通行を確保するため、交通安全施設(カーブミラー等)の設置・管理を行う。 ◇通学路合同点検の結果に基づいて、通学路の安全対策を行う。 ◇主な事業費(単位:千円) 需用費 1,900 工事請負費 11,600		【目的】 ◇歩行者や車輛の安全な通行を確保するとともに市内交通事故発生件数の減少を目的とする。 【目標】(数値化できるものは数値目標) ◇市内交通事故発生件数を対前年比10%以上の減少 ◇事故発生件数 平成27年368件、平成28年337件				
(2) 総事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 ◇笛吹市通学路安全推進協議会の開催 ◇カーブミラーの設置及び維持管理 ◇市内小中学校の通学路整備 ◇整備計画 上記協議会及び地域要望からの内容について精査する。 その中で、緊急度危険度などから優先順位を付与し、現地踏査を行ないながら、精査整備していく。	
事業費	国庫支出金	千円	3,850	2,310		2,200
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	11,138	11,190		9,452
事業費計(A)	千円	14,988	13,500	11,652		
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30		0.30
	人件費計(B)	千円	2,058	2,090		2,090
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,046	15,590		13,742
補助事業等	社会資本整備総合交付金(通学路整備)					

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
1次評価者【課長・局長】 市民の安心・安全な交通環境を確保するためには、交通安全施設の整備が不可欠で、各行政区からの要望や市内小中学校との通学路合同点検の結果に基づき、当該年度においてカーブミラー・路面表示等施設設置、修繕等の工事に努めている。今後も、道路管理担当との連携を図りながら要望事項の実現に努めていく。
2次評価者【部長・消防長・支所長】 市民の安心・安全な生活を確保するためには不可欠な事業であることから速やかに取り組む事業である。しかし、財政的なこともあるので計画的に且つ優先順位を確認する中で進めていく。
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
目標 地区要望に対する対応割合 100% 市内交通事故発生件数 390件 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった
交通安全施設(カーブミラー等)に関する地域の要望に対して、概ねお応えできた。 ◇工事・修繕件数(路面表示20件、カーブミラー61件) 市内交通事故発生件数については、337件となり目標を達成した。

事務事業名	防犯灯設置維持管理事業					部局名	市民環境部	所属課	市民活動支援課
施策名	10	快適で暮らしやすい生活環境づくり				担当名	市民生活担当	課長名	雨宮 茂貴
法令根拠	笛吹市LED防犯灯交換費補助金交付要綱					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H28年度～H33年度)	
	1	2	1	12	10	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
◇行政区管理7,800基(うち300基LED化済み)ある防犯灯について、現状の蛍光灯照明からLED照明機器更新の推進を行う。申請に基づき補助金を交付する。 ◇単年1,300基/6年間で7,500基を更新(工事費の1/2を補助、上限1万円) ◇各地域からの要望により防犯灯の新設及び修繕等維持管理を行い、路上犯罪等の防止を図る。 ◇LED化実績報告114行政区、交換基数1,365基 ◇主な事業費(単位:千円) ・需用費 3,700 工事請負費 3,450 補助金 12,987					【目的】 ◇行政区管理分電気料金節減等を目的に、現状の蛍光灯照明からLED照明機器更新の推進を行う。 ◇市民生活及び児童生徒の通学路安全のため、防犯灯の新設及び維持管理を行い、路上犯罪等の防止を図る。 【目標】(数値化できるものは数値目標) ◇平成33年度末までに市内全地域の防犯灯をLED化する。 ◇地域要望によるものは、防犯上の観点から設置に対する優先順位を付与し、現地踏査を行ないながら、精査整備する。				
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画			
投入量	事業費	国庫支出金	千円			◆LED交換費補助事業 申請:4月、決定:5月、以後工事着工後実績報告、29年中に補助金交付 ◇事業費を十分に活用できるように申請段階で基数について精査を行う。 ◆地域要望 ◇申請後は設置等に向け、要望の行政区と連携しながら、円滑に取り組む。			
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	341	39				
		一般財源	千円	6,597	20,098				
	事業費計(A)	千円	6,938	20,137	23,268				
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.40	0.40	0.40			
人件費計(B)		千円	2,744	2,786	2,786				
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,682	22,923	26,054				
補助事業名									

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
1次評価者【課長・局長】 市民生活の安全性、路上犯罪の防止のため防犯灯は、必要不可欠であり各地域に数多く設置されている。維持管理を行う行政区においては、その維持費に多額の費用がかかり、この防犯灯具をLED化することで電気代節減による地域の負担の軽減、環境にやさしいまちづくりが図れる。本年度事業開始であったが、各行政区の理解があり予定を上回る申請があり事業を行えた。今後も、行政区と連携を図り、要望に対応していく。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 市民生活を安心・安全に継続していくためには、重要な事業である。行政区との連携の中、LED化は速やかに実施し、市の管理化の防犯灯も計画的に早い段階でLED化にしていく。	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 LED交換基数 1,300基 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった	
事業初年度にして、LED実績報告114行政区、交換基数1365基であった。行政区長をはじめ、関係者のご理解ご協力のもと、事業の目的が幅広く浸透されたものと考えます。	

事務事業名	ごみ減量化推進事業					部局名	市民環境部	所属課	環境推進課
施策名	11	美しい環境を大切に作る社会づくり				担当名	ごみ減量担当	課長名	小宮山 昌彦
法令根拠	廃棄物処理法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	4	3	1	30	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
<p>・市のごみの分け方に基づく分別推進・5Rの推進・ミックスペーパーやその他プラスチックの分別排出の推進・生ごみ処理機購入に対する補助金制度推進・ボカシ製造実施団体登録の普及と材料の配布・生ごみの堆肥化推進</p> <p>・収集運搬業務の市内統一を行うことで、業務の合理化及び効率化を図り、ごみの減量と経費削減を行う。</p> <p>・各種ごみ減量の事業の需用費及び委託料</p> <p>・生ごみ処理機購入費補助金</p> <p>・笛吹指定有料ごみ袋の導入(製造・販売)</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 消耗品 2,000 委託料 66,425</p>					<p>【目的】</p> <p>家庭から排出される可燃ごみの減量化を進める</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標)</p> <p>平成27年度のごみ減量の総量は11,100トンであり、基準年のH16年度のごみ減量総量 15,700トンに対して29.3パーセントである。(53%減量化目標)</p>				
(2)総事業費の推移					(4)平成29年度の実施計画				
		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	<p>笛吹市のごみ減量の現状につきましては、ごみ減量53パーセントの目標達成は難しい状況である。</p> <p>平成29年度からごみ減量の取り組みとして、「笛吹市一般廃棄物処理基本計画」に示された施策の検証を行い、排出抑制と分別の促進、並びにごみ減量に対する意識の向上の必要性から、有料指定ごみ袋の導入を実施した。</p>			
事業費	投入量	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,991	68,425				
事業費計(A)		千円	1,991	68,425	44,414				
人件費	正規職員延従事人数	人	3.00	3.00	3.00				
	人件費計(B)	千円	20,580	20,895	20,895				
トータルコスト(A)+(B)		千円	22,571	89,320	65,309				
補助事業等									

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>有料指定ごみ袋の導入における効果として、実施している自治体では、2割程度の減量が図れるとの結果が報告されているが、一方、リバウンド等も報告されている。笛吹市においては、有料指定ごみ袋における減量と併せ、ごみの分別における減量と導入後におけるリバウンドを避けるため、市内行政区及び保育所・学校等におけるごみ分別説明会を実施し、ごみ減量化を推進していく。</p>	
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>有料指定ごみ袋の導入は、ごみ減量対策の一つのツールであるので、ごみ減量を目指しソフト面やハード面色々な方面や角度から取り組むことにより推進していく。</p>	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
<p>目標 ごみ減量化53%を目標としている。(可燃ごみ)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>分別説明会実施により減量課意識の向上を図った。(H28実績:52回)、有料指定ごみ袋導入(H29.4.1～)減量施策に基本的な理解はされているが、分別排出等の徹底が不十分でまだ実績があるべき水準に達していない。更に住民への説明や周知が必要である。</p>	

事務事業名	ごみ収集事業						部局名	市民環境部	所属課	環境推進課
施策名	11	美しい環境を大切に作る社会づくり					担当名	ごみ減量担当	課長名	小宮山 昌彦
法令根拠	廃棄物処理法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	4	3	2	10	1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)						(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
・効率的な収集体系の構築 ・経費削減、抑制につながるごみ減量取り組みと搬出ルートを検討 ◇主な事業費(単位:千円) 委託料 220,400						【目的】 ごみ収集の効率的な運用に伴う経費削減 【目標】(数値化できるものは数値目標) ・ごみ排出量の削減(ごみ減量化53%) ・効率的な収集ルートの見直し					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画					
投入量	事業費	国庫支出金	千円			ごみ処理施設が甲府→境川となるので、収集ルート等見直しの余地がある。境川新処理施設完成時に変更を行う。					
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	219	400						113
		一般財源	千円	212,343	220,000						238,555
	事業費計(A)	千円	212,562	220,400	238,668						
	人件費	正規職員延従事人数	人	3.00	3.00						3.00
	人件費計(B)	千円	20,580	20,895	20,895						
トータルコスト(A)+(B)		千円	233,142	241,295	259,563						
補助事業等		一般廃棄物収集運搬許可・更新申請手数料、浄化槽清掃業許可申請手数料									

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。										
1次評価者【課長・局長】 ◇収集場所については、旧町村によって地区の収集箇所数が大幅に違っている。 ◇有料指定ごみ袋の導入・甲府・峡東クリーンセンターの一元化されたことも踏まえて、収集の効率と均等を考える必要がある。 ◇今後、市民の排出の利便性、管理の方法、管理コスト等のデメリットを考察したなかで、市全体の見直しを図る必要がある										
2次評価者【部長・消防長・支所長】 ごみ収集には、旧市町村で違いがみられるが、効率や平等性を考え見直しが必要な時期に来ている。										
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)										
目標 排出者の減量意識の向上及び理解協力によりコスト削減を図る。また、収集ルートの見直しによるコスト軽減を目指す。 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった										
目標：分別説明会の実施により排出者の減量意識の向上を図った。(H28年度:52回実施)、有料指定ごみ袋実施(H29.4.1～) 排出者の減量が進んでないことからコスト削減が図れていない。また、収集ルートの見直しによるコスト軽減も必要となる。										

事務事業名	ごみ処理事業						部局名	市民環境部	所属課	環境推進課
施策名	11	美しい環境を大切に作る社会づくり					担当名	ごみ減量担当	課長名	小宮山 昌彦
法令根拠	廃棄物処理法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	4	3	2	20	1				

<p>(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)</p> <p>概要 ・ごみ搬出量の削減を目指し、ごみ処理費の軽減をはかる。 ・ごみの処理体系、処分先を精査し、効率のよく、環境にやさしい事業をめざす。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 業務委託費 279,735 負担金 255 旅費 10</p>	<p>(3)平成29年度の具体的な目的・目標</p> <p>【目的】 ・家庭から排出される一般廃棄物</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標) 可燃ごみ排出量H16年度比30%減</p>
---	---

(2)総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 H29年4月は笛吹市有料指定ごみ袋導入元年にあたり、ごみ減量、分別を市民へ促す。H16年度比40%減を目指す。
事業費 投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	40,253	30,000	
		一般財源	千円	324,894	250,000	
事業費計(A)		千円	365,147	280,000	135,048	
人件費	正規職員延従事人数	人	3.00	3.00	3.00	
	人件費計(B)	千円	20,580	20,895	20,895	
トータルコスト(A)+(B)		千円	385,727	300,895	155,943	
補助事業等	事業系一般廃棄物可燃ごみ処理負担金、一般廃棄物処分業許可更新手数料					

2 評価(CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性(ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>◇減量施策については基本的な理解はされているが、実際のごみ分別についてはまだ不十分であり改善余地がある。今後、ごみ分別説明会を定期的に実施し、分別の必要性和減量化を周知する必要がある。 ◇有料指定ごみ袋の導入により、現在の11,000トンから2割程度のごみ減量化を計る。</p>
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>ごみの処理量を減量するためには、分別を徹底させることが重要である。市民への分別の必要性や減量の重要性をさらに周知していく。</p>

(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
<p>目標 ごみ減量化53%の推進。有料指定ごみ袋の導入。分別説明会の実施</p> <p><input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>分別説明会実施回数H28実績52回、有料指定ごみ袋導入(H29.4.1～) 減量施策について基本的な理解はされているが、分別排出についてはまだ不十分であり改善余地がある。広報誌・HP活用の他、市民説明会の開催・環境教育の実施等をこまめに行う必要がある。 また、平成29年4月1日から導入する、有料指定ごみ袋により、ごみ減量化を計る。</p>

事務事業名	資源物回収事業						部局名	市民環境部	所属課	環境推進課
施策名	11	美しい環境を大切に作る社会づくり					担当名	ごみ減量担当	課長名	小宮山 昌彦
法令根拠	廃棄物処理法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	4	3	2	30	1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

<p>(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)</p> <p>地域の収集日を設け、有価物の収集を行う。市は収集された資源物を売却し、利益は地区へ還元する。 笛吹市有料指定ごみ袋の手数料収入の一部を地区へ還元する。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 報奨金 26,000 需用費 200 委託費 3,800</p>						<p>(3)平成29年度の具体的な目的・目標</p> <p>【目的】 資源物の増量、分別意識の向上</p> <p>【目標】 (数値化できるものは数値目標) 分別意識の向上に努める。 分別説明会を頻繁に実施する。</p>					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 行政区へのごみ分別説明会を年間通して実施し、再利用と廃棄物の減量が図れるよう実施する。					
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	20,293	20,000	19,850					
		一般財源	千円	9,908	10,000	17,808					
	事業費計 (A)	千円	30,201	30,000	37,658						
人件費	正規職員延従事人数	人	3.00	3.00	3.00						
	人件費計 (B)	千円	20,580	20,895	20,895						
トータルコスト(A)+(B)		千円	50,781	50,895	58,553						
補助事業等		笛吹市有料指定ごみ袋手数料、資源物販売代金、容器包装リサイクル協会資金拠出金									

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。										
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>◇資源物回収量が増える毎に奨励金の増に繋がるが、財源である資源物販売代金が近年下落傾向にあるため、資源処理保管コストの見直しと販売ルートの開拓等も必要となる。</p>										
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>資源物の回収は行政だけでなく、民間事業者でも実施しているが連携がなかなか取りにくい現状である。地域への奨励金との関係もあるので、できるだけ市民にとって何が良いのか見直し必要がある。</p>										
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)										
<p>目標 ごみ減量化53%の推進。有料指定ごみ袋の導入。分別説明会の実施</p> <p><input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>市民の分別意識の向上のための説明会実施 (H28年度実績: 52回)、有料指定ごみ袋導入(H29. 4. 1～) リサイクルの推進意識は高まっているが、行政が行う回収以外に、小売店、スーパー等へ直接持っていかれる市民が多くなっている。行政回収の意図を理解してもらい継続的な広報活動は必要である。</p>										

事務事業名	動物愛護管理対策事業費					部局名	市民環境部	所属課	環境推進課
施策名	11	美しい環境を大切に作る社会づくり				担当名	環境担当	課長名	小宮山 昌彦
法令根拠	犬取締条例、飼い犬及び飼い猫の不妊・去勢手術補助金交付要綱					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	4	4	2	20	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
野良犬・野良猫の増加抑制と近隣へのペット危害や迷惑を未然に防止するための方策を推進する。その一助として、飼い犬及び飼い猫の不妊・去勢手術補助金の交付を行う。 【補助金額】 手術費用の2分の1以内の額とする(次の金額が上限) 犬・メス 10,000円 (補助金)600千円 犬・オス 5,000円 300千円 猫・メス 7,000円 1,890千円 猫・オス 4,000円 600千円		【目的】 適正飼養の推進。 捨て犬・捨て猫が減少され、近隣へのペット危害や迷惑を防ぐ。 【目標】 (数値化できるものは数値目標) 犬・猫の苦情が減少し、人と動物が共存できるまちづくりを目指す。				
(2) 総事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画	
事業費 投入量	国庫支出金	千円			通年を通し不妊・去勢手術の補助金を交付し、野良犬、野良猫の増加を抑制していく。 増加していく野良猫に関しては、地域猫として適正管理するよう、峡東3市で「猫の適正飼養のガイドライン」を作成する予定である。	
	財源内訳					
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	2,213	1,608		2,172
	一般財源	千円	1,624	2,250		1,837
事業費計 (A)	千円	3,837	3,858	4,009		
人件費						
正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50		
人件費計 (B)	千円	3,430	3,483	3,483		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,267	7,341	7,492		
補助事業等						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
1次評価者【課長・局長】 ◇年々犬の登録数は減少しているため、若干ではあるが犬の補助金申請は減少傾向にある、猫は登録制度がないため実数把握は出来ないが、年々補助金申請は増加している。他自治体にも同様の補助金制度があり不必要に増加する野良犬・猫対策や糞尿被害の抑制を行っている。不妊去勢補助金制度を啓発し、利用者の増加により捨て犬・捨て猫の減少と糞尿被害による苦情の減少を図る。
2次評価者【部長・消防長・支所長】 苦情に対しては、真摯に対応していくが、同時に市民に対しても動物を飼育していくマナーや覚悟を周知徹底してく事が重要である。
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
目標 犬猫避妊去勢手術申請者数520件、犬猫による苦情件数50件 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった
この、「犬取締条例、飼い犬及び飼い猫の不妊・去勢手術補助金交付要綱」の目的が市民に周知され、年々補助金申請は増加している。犬猫避妊去勢手術補助金交付実績 573件、犬猫による苦情件数78件

事務事業名	衛生対策事業						部局名	市民環境部	所属課	環境推進課
施策名	11	美しい環境を大切に作る社会づくり				担当名	環境担当	課長名	小宮山 昌彦	
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	4	4	3	10	1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) 河川・環境美化活動をとおして、生活雑排水の汚濁を防止する。また、不法投棄物の収集・処理、防止活動により、快適な住環境整備の推進を図る。 ◇主な事業費(単位:千円) 委託料 河川・地下水水質検査 1,080 投棄物収集・処理 550 リサイクル家電特別回収 453						(3)平成29年度の具体的な目的・目標 【目的】 ・水質検査を行ない、汚染箇所を早期に発見し河川・地下水の水環境保全に努める。 ・不法投棄を防止しごみのないきれいな街づくりを目指す。 【目標】(数値化できるものは数値目標) 公害がなく衛生的な生活の確保					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 ・河川、地下水水質検査を行い、水環境の保全に努める。また、不法投棄防止パトロール、投棄防止ネットフェンスの設置、防犯カメラ設置等により住環境を整備する。 ・不法投棄防止パトロール員を採用し、パトロール及び回収の強化を図る。					
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			50	1,810				
		一般財源	千円	3,050	4,641	5,129					
	事業費計(A)	千円	3,050	4,691	6,939						
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20						
	人件費計(B)	千円	1,372	1,393	1,393						
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,422	6,084	8,332						
補助事業等											

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。											
1次評価者【課長・局長】 笛吹市の環境保全を引き続き維持するため、笛吹市環境基本計画に基づいて、環境施策を計画的に実施する。具体的に、河川・地下水水質検査を行い、水環境の保全に努める。また、不法投棄防止パトロール、投棄防止ネットフェンスの設置、防犯カメラ設置等により住環境を整備する。											
2次評価者【部長・消防長・支所長】 市内の限られた資源や自然を守るため、市民や事業者などと協働することなど、市全体で考えていく事業と考えます。											
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載) 目標 河川35箇所、地下水58箇所において、環境基準値内の保持(分析項目:河川9項目、地下水17項目) <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった 生活雑排水の汚濁、不法投棄物の収集・処理について、市民に限られた資源や自然を守るため必要性を理解していただき、市民や事業者などと協働して環境保全活動を図り、快適な住環境整備の推進を図る。											

事務事業名	寺尾地域周辺整備事業						部局名	市民環境部	所属課	環境推進課
施策名	11	美しい環境を大切に作る社会づくり				担当名	境川地域振興施設担当	課長名	小宮山 昌彦	
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H25年度～H29年度)		
	1	2.6.8.9	1.1.2.1	9.5.2.3	80.80.80.30	1.1.1.1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標		
境川町寺尾地区において中間ごみ処理施設及び県一般廃棄物最終処分場を建設するに伴い、地元要望事業として寺尾地域周辺整備事業を行う。 ◇主な事業費(単位:千円) 工事請負費 73,336 委託費 21,891 用地・補償 12,881 その他 527 うちH27⇒H28繰越 90,486					【目的】 境川町寺尾地区において地元要望事業を実施することにより、周辺地域の生活環境の向上を図る。 【目標】(数値化できるものは数値目標) 地元住民における地域安全向上に係る満足度 19%(H25年度)⇒30%(H30年度)		
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	40,587	30,757	53,499	本年度は、社会資本整備総合交付金も5カ年計画の4年目となり終盤にさしかかっている。 平成28年度は他事業との兼ね合いにより、予定より進捗率が上がらないところも見受けられるので、平成29年度はより進んで事業の推進を図る。 【事業計画】 上寺尾地区公園整備 上寺尾・中寺尾消防詰所建設工事 農道新設・拡幅工事 市道拡幅工事
		県支出金	千円	63,847	47,890	143,324	
		地方債	千円				
		その他	千円	38,413	18,687	174,892	
		一般財源	千円	12,064	11,301	42,022	
	事業費計(A)	千円	154,911	108,635	413,737		
人件費	正規職員延従事人数	人	2.00	2.00	2.00		
	人件費計(B)	千円	13,720	13,930	13,930		
トータルコスト(A)+(B)		千円	168,631	122,565	427,667		
補助事業等	社会資本整備総合交付金(都市再生整備事業)						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
1次評価者【課長・局長】 平成29年度は、中間ごみ処理施設及び県一般廃棄物最終処分場を建設するに伴い、地元要望事業として寺尾地域周辺整備事業の最終年度であることから、進捗状況の確に把握しながら事業を推進する。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 地域要望であるので、地元との連携を取りながら、計画通りの終了を目指す。	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 事業の進捗状況を平成28年度末 69%を予定 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった	
上寺尾コミュニティセンター及び消防詰所新築工事の実施計画にかかる地元協議において不測の日数を要したため、年度内(工期内)の完成が出来なかった。また農道整備において、土地の権利関係の解決に不測の日数を要したため、平成29年度に予算を繰越し、用地取得することとなった。このため、全体事業に対する平成28年度末進捗状況はおおむね50%となる見込みである。	

事務事業名	地域振興施設事業						部局名	市民環境部	所属課	環境推進課
施策名	11	美しい環境を大切に作る社会づくり					担当名	境川地域振興施設担当	課長名	小宮山 昌彦
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H25年度～H28年度)		
	1	8	2・4	3・1	80・160	1・1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) 境川町寺尾地区に、中間ごみ処理施設及び県一般廃棄物最終処分場の建設に伴い、地元要望事業として地域振興施設整備を行う。 ◇主な事業費(単位:千円) 委託料 1,013,387 用地・補償費 10,710 負担金 7,542 ※繰越事業費 H27⇒H28 67,189千円 H28⇒H29 7,710千円					(3)平成29年度の具体的な目的・目標 【目的】 H28年度、事業完了に伴いH29年度からは境川観光交流センター運営事業に移行 【目標】(数値化できるものは数値目標) H28年度、事業完了に伴いH29年度からは境川観光交流センター運営事業に移行						
(2)総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 H28年度、事業完了に伴いH29年度からは境川観光交流センター運営事業に移行					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	136,611	354,642					
			県支出金	千円	349,693	368,238					
			地方債	千円							
			その他	千円	349,693	368,238					
			一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	835,997	1,091,118	0						
人件費	正規職員延従事人数		人	1.00	1.00						
	人件費計(B)		千円	6,860	6,965	0					
トータルコスト(A)+(B)			千円	842,857	1,098,083	0					
補助事業等		社会資本整備総合交付金(都市再生整備事業)									

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1)全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
1次評価者【課長・局長】 中間ごみ処理施設及び県一般廃棄物最終処分場の建設に伴う、地元要望事業としての事業であることから、境川地域及び笛吹市の観光の拠点となるよう事業を展開する。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 平成29年度から開始する事業であることから、万全の準備等を行い、市民の憩いの場として、多くの市民が活用してもらえるよう運営をしていく。	
(2)平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 事業の進捗状況を平成28年度完了 100%	
<input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった	
計画どおり平成28年度完了(100%)を予定している。 地域振興施設は地域要望施設であり中間処理場の開業と同時にオープンすることとなっていた。『寺尾の湯』については平成29年度から開業できる運びとなり、万全の準備等を行い、市民の憩いの場として多くの市民に活用してもらえるよう運営をしていく。	

事務事業名	特定健康診査等事業費						所属部	市民環境部	所属課	国民健康保険課
施策名	13	健やかで生きいきと暮らせる環境づくり					所属担当	国保保健指導担当	課長名	霜村 和也
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律						個別計画	第2期特定健康診査等実施計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H20年度～)		
	11	8	1	1	10	1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標			
<p>◇笛吹市国民健康保険被保険者の生活習慣病の予防、疾病の重症化防止、及び生活習慣病に起因する医療費の削減を目的とする。</p> <p>◇特定健診は、集団健診、個別医療機関健診、国保人間ドックを実施する。健診の結果から特定保健指導を実施する。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 特定健診 委託料 38,945</p>		<p>【目的】 40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象に、特定健診の受診を促し、自らの生活習慣病のリスクを知ってもらうこと。早期受療や生活習慣の改善等保健行動がとることで、医療費の削減による国民健康保険財政の安定化が目的。</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標) 特定健診受診率・特定保健指導終了率の向上。 受診率、指導率ともに60%を目標。 (実績)法定報告 受診率H26 46.3% H27 47.3% 終了率H26 50.6% H27 49.0%</p>			
(2) 総事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	11,948	12,492	13,891
	県支出金	千円	10,601	10,926	12,325
	地方債	千円			
	その他	千円	5,301	5,463	6,162
	一般財源	千円	15,758	19,244	19,043
	事業費計(A)	千円	43,608	48,125	51,421
人件費	正規職員延従事人数	人	2.70	2.70	2.70
	人件費計(B)	千円	18,522	18,806	18,806
トータルコスト(A)+(B)		千円	62,130	66,931	70,227
補助事業等	特定健診等事業(国庫・県費) 国保保健事業(国)				

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健康診査及び特定保健指導の実施と、特定健診及び特定保健指導の計画の策定が義務付けられた。市では、5ヵ年計画の特定健診等実施計画を策定し、特定健康診査等基本指針に掲げる参酌標準をもとに、笛吹市国民健康保険における目標値を設定し、計画的に受診率及び指導率の向上を図っている。国の設定した目標値には達していないが、平成20年度と比べ特定健診受診率は12.1%、特定保健指導率は20.3%上昇している。平成27年度山梨県特定健診受診率42.5%、特定保健指導率46.5%を上回っている。</p>
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>国民健康保険財政の安定化を勧めるには、医療費の削減が条件である。市民が病気にかからない健康な状態を維持することや病気が重症化しないことが不可欠であり、予防という意識づけが重要で、さらに健診の受診勧奨や予防事業への参加を推進する。</p>
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
<p>目標 平成27年度法定報告値 特定健診受診率54%・特定保健指導終了率60%</p> <p><input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった</p>
<p>平成27年度法定報告値(平成28年10月作成) 特定健診受診率47.3%・特定保健指導終了率49%と、目標値を未達成のため。各種健診希望調査の回収率52.4%、健診希望調査に未回答かつ電話番号不明等1226人に受診勧奨ができなかった。直営で実施する集団健診による特定保健指導は、ほぼ全員に初回面接を実施しているが、国保人間ドック及び個別医療機関健診は、特定保健指導を受託する医療機関に限られ、特定保健指導が利用しにくい。</p>

事務事業名	国保データヘルス事業					部局名	市民環境部	所属課	国民健康保険課
施策名	13	健やかで生きいきと暮らせる環境づくり				担当名	国保保健指導担当	課長名	霜村 和也
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律					個別計画	国保データヘルス計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H28年度～)	
	11	8	2	2	10	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) データヘルス計画に基づき、レセプトによる分析、糖尿病重症化予防事業、各種受診勧奨事業、管理栄養士派遣事業を実施した。 レセプト分析、糖尿病重症化予防事業、各種受診勧奨事業:保健指導会社に委託して事業を行った。 管理栄養士派遣事業:県栄養士会と業務委託契約を行い、管理栄養士が在籍しない市内6医療機関で医師の指示のもと栄養指導を行った。 ◇主な事業費(単位:千円) 委託料 7,251					(3)平成29年度の具体的な目的・目標 【目的】 生活習慣病の予防・重症化防止、がんの早期発見・早期治療。データヘルス計画に基づき、効率的かつ効果的な保健事業を実施する。 【目標】(数値化できるものは数値目標) 医療費の抑制が期待できる。 糖尿病重症化予防事業:指導実施率20%を目指す。						
(2)総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 H27年度に策定した国保データヘルス計画に基づき、下記の保健事業を実施する。 ①特定保健指導事業(平成29年4月～平成30年3月) ②糖尿病性腎症重症化予防(平成29年10月～平成30年3月) ③健診異常放置者受診勧奨事業(平成29年4月～平成30年3月) ④生活習慣病治療中断者受診勧奨事業(平成29年10月) ⑤管理栄養士派遣事業(平成29年4月～平成30年3月) ⑥受診行動適正化指導事業(平成29年6月～平成30年3月) ⑦薬剤併用禁忌防止事業(平成29年4月) ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業(平成29年4月～平成30年3月) 基本的に事業は、業務委託する。					
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円		5,816	7,434					
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円		1,435	12,723					
	事業費計(A)	千円	0	7,251	20,157						
人件費	正規職員延従事人数	人		0.50	0.50						
	人件費計(B)	千円	0	3,483	3,483						
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	10,734	23,640						
補助事業等		国保保健事業(国)									

2 評価(CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性(ACTION)

(1)全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。									
1次評価者【課長・局長】 平成25年「日本再興戦略」において、被保険者に対しレセプト等のデータ分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画である「データヘルス計画」の策定が義務付けられた。市では平成27年度に3カ年計画のデータヘルス計画を策定し、データヘルス事業として、主に生活習慣病重症化予防を中心とした保健事業を実施している。医療費の抑制には様々な要因があるため、短期間で医療費の抑制ができたか判断は難しいが、高額な医療費のかかる人工透析治療導入の抑制、脳血管疾患・心疾患の発症の抑制に必要な事業である。また、保険者努力支援制度の加算事業であるため、引き続き取り組む事業であると考え。									
2次評価者【部長・消防長・支所長】 生活習慣病の予防・重症化防止やがんの早期発見・早期治療のために分析されたデータを活用し、地域性を考える中で笛吹市の市民に合った事業や手法を展開していく。									
(2)平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載) 目標 糖尿病重症化予防事業の指導実施率20% <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった データヘルス事業の主要事業である「糖尿病性腎症重症化予防事業」は、先進地の事例を踏まえ指導実施率20%を目標としているが、平成28年度の指導率は19.4%であった。									

事務事業名	国保人間ドック事業					部局名	市民環境部	所属課	国民健康保険課
施策名	13	健やかで生きいきと暮らせる環境づくり				担当名	国保保健指導担当	課長名	霜村 和也
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H21年度～)	
	11	8	2	2	10	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) 集団健診を補完するために、市内、市外11医療機関へ業務委託して実施している。 対象者: 笛吹市国民健康保険加入者 助成金額: 男性20,000円、女性22,000円 H28年度 実績 (H29.2月末現在) 1,780人(男性:965人、女性:815人) ◇主な事業費(単位:千円) 委託料 26,483					(3)平成29年度の具体的な目的・目標 【目的】 人間ドック受診による医療費の抑制 【目標】(数値化できるものは数値目標) 目標:さらなる国保人間ドック受診者の増加。 年間100人増を目指す。 (実績)H25 2,152人、H26 2,043人、H27 2,152人					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 生活習慣病等の予防・重症化防止、がんの早期発見・早期治療による医療費の抑制を目的として実施する。 (対象者) 笛吹市国民健康保険加入者 (助成金) 男性20,000円、女性22,000円 (実施機関) 11医療機関に業務委託 (事業費) 委託料 32,119千円 (受診見込数) 2,150人 ①希望調査で国保人間ドックを希望した者に、受診券を発送する。 ②医療機関の協力を得ながら、国保人間ドックを希望して、医療機関へ予約していない対象者に対し受診勧奨を行い、受診率の向上を目指す予定。				
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	28,369	30,000	32,119				
	事業費計(A)	千円	28,369	30,000	32,119					
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50					
	人件費計(B)	千円	3,430	3,483	3,483					
トータルコスト(A)+(B)		千円	31,799	33,483	35,602					
補助事業等										

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。									
1次評価者【課長・局長】 平成20年度から40歳～64歳を対象に、10医療機関で8ヶ月間実施していたが、農繁期を迎える前に人間ドックを受けたい、希望日に予約が取りにくい等の意見から、11医療機関で通年の実施期間に事業を拡大したため、市民からの人間ドックを受診しにくい等の苦情は減少している。委託医療機関には各種検査に加え、精密健康診査や治療が必要な対象者に、受療の確認と未受療者への受療勧奨を実施している。年間約10件の「悪性新生物」が発見されている。今後も、医療費の抑制と生活習慣病の重症化予防に必要な事業である。									
生活習慣病の予防・重症化予防の方法の一つとして、人間ドック事業があるので、市民にその有効性や必要性をしっかりと周知して受診率の向上を目指す。									
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載) 目標 国保人間ドックの受診者数 前年度2,152人と比べ、100人増の年間2,250人を目指す。 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった									
平成28年度1月末受診者1,843人に加え、2月・3月分受診者が平均290人見込となるため、2,133人の受診者となる見込み。									

事務事業名	生活習慣病重症化予防事業					部局名	市民環境部	所属課	国民健康保険課
施策名	13	健やかで生きいきと暮らせる環境づくり				担当名	国保保健指導担当	課長名	霜村 和也
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H26年度～)	
	11	8	2	2	10	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
<p>厚生労働省が行う研究事業。大阪大学と契約して研究に参加。(全国で21自治体に参加。平成26年度から継続事業。平成27年3月まで介入自治体として、平成28年度は特定健診と診療報酬明細書のデータ提供による参加。H27年度で大阪大学の研究終了に伴い補助金は終了。)</p> <p>集団健診受診者のうち、脳卒中・虚血性心疾患・腎不全の重症化ハイリスク者に該当し、かつ未受療・未治療者に対し、医療機関への受療を強力に勧奨する。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 訪問員(保健師)報償費 100</p>					<p>【目的】 生活習慣病(心疾患・脳血管疾患・腎不全)の医療費の抑制 対象者の心疾患、脳血管疾患の発症の抑制、人工透析導入の抑制。</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標) 生活習慣病重症化ハイリスク者の受療率70%。</p>					
(2) 総事業費の推移					(4)平成29年度の実施計画					
		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	<p>集団健診の受診者から対象者を抽出して、雇い上げ保健師等で訪問を行い医療機関への受療を強力に勧奨する。</p> <p>平成29年5月～12月: 訪問又は面接による受療勧奨 平成29年8月～30年2月: 受療状況の確認、希望者に生活習慣改善指導の実施 平成30年3月: 効果測定、分析</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 保健師訪問員(報償費) 680</p>				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	347						
		一般財源	千円		100	680				
	事業費計(A)	千円	347	100	680					
人件費	正規職員延従事人数	人	0.10	0.10	0.10					
	人件費計(B)	千円	686	697	697					
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,033	797	1,377					
補助事業等		H27年度 厚生労働科学研究費補助金(生活習慣病重症化予防戦略研究費助成金)								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>国民健康保険における平成28年5月診療分の総医療費、1件当たり医療費ともに、腎不全が一位となっている。1人当たりの年間医療費が約500万円となる人工透析の導入抑制は、医療給付費の適正化のために必要である。国保の医療費の抑制と国保被保険者の健康寿命延伸のため、研究事業が終了しても引き続き必要な事業であると考えます。</p>	
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>すべての市民が健やかで生きいきと暮らせ、更に行政として医療費の削減が進められる事業であるので、重症ハイリスク者や未受療・未治療者を減らすための取り組みをする必要がある。</p>	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
<p>目標 生活習慣病重症化ハイリスク者の受療率70%</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>受療状況が確認できた平成28年10月指導分までの受療率は約80%である。</p>	

事務事業名	後期高齢者健診事業					部局名	市民環境部	所属課	国民健康保険課
施策名	15	高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり				担当名	国保保健指導担当	課長名	霜村 和也
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律					個別計画	山梨県後期高齢者医療広域連合データヘルス計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間		
	1	3	1	3	190	1	単年度繰返(開始年度 H20年度～)		

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく、後期高齢者を対象とした健康診査事業。 対象者:山梨県後期高齢者医療保険加入者 集団健診方式で市内7ヶ所で実施 4月～11月(50日間) H28年度 実績 受診者数 1,871人 被保険者数 9,567人 ◇主な事業費(単位:千円) 委託料 14,808						(3)平成29年度の具体的な目的・目標 【目的】 生活習慣病などの早期発見と重症化予防を目的。 【目標】(数値化できるものは数値目標) 高齢者医療費の抑制と介護予防の効果が期待できる。 受診者の増を目指す。年100人増 (実績)H26 1,662人、H27 1,790人、H28 1,871人					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 後期高齢者の生活習慣病などの早期発見と重症化予防を目的として実施する。希望調査書で集団健診を希望した者に健診セットを送付する。 H29.4～11 集団健診方式で市内7ヶ所で実施 (50日間) 対象者: 山梨県後期高齢者医療保険加入者 事業費(委託料): 16,038千円 被保険者数(見込): 9,800人 受診見込数: 1,980人					
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	5,338	5,554	5,930					
		一般財源	千円	9,540	9,989	10,108					
	事業費計(A)	千円	14,878	15,543	16,038						
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50						
	人件費計(B)	千円	3,430	3,483	3,483						
トータルコスト(A)+(B)		千円	18,308	19,026	19,521						
補助事業等		後期高齢者医療(健康診査)補助金									

2 評価(CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性(ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。									
1次評価者【課長・局長】 山梨県後期高齢者医療広域連合の策定した保健事業実施計画に基づき、市が実施主体となり後期高齢者健康診査を実施し、後期高齢者医療広域連合は補助金を交付している。後期高齢者健康診査は、生活習慣病の発見の遅れや重症化を防ぐとともに、後期高齢者が自らの健康状態を確認することによって、適切な療養の維持や要介護状態の予防を図る目的があり、今後、益々後期高齢者人口の増加が予想され、受診者の増加も見込まれる。									
2次評価者【部長・消防長・支所長】 他の健診と同様に、健診の必要性をしっかりと周知し、受診率の向上を目指す。									
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載) 目標 後期高齢者健康診査受診者数 前年度 1,790人と比べ、100人増の年間1,890人を目指す。 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった H27年度の受診者は1,790人、H28年度は1,871人と前年度より81名増加した。平均受診率は18～19%前後である。									

事務事業名	後期高齢者歯科口腔健診事業					部局名	市民環境部	所属課	国民健康保険課
施策名	15	高齢者がいつまでも元気で暮らせる環境づくり				担当名	国保保健指導担当	課長名	霜村 和也
法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律					個別計画	山梨県後期高齢者医療広域連合データヘルス計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H27年度～)	
	1	3	1	3	190	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) 歯科健診は、平成27年度から新規事業として実施している。 山梨県歯科医師会と契約し、市内26歯科医院に委託して実施。(個別健診) 対象者: 笛吹市に在住の山梨県後期高齢者医療保険加入者 平成28年度 実績 受診者数 608人 対象者数 4,569人 ◇主な事業費(単位:千円) 委託料 2,633					(3)平成29年度の具体的な目的・目標 【目的】 口腔機能低下や肺炎等の疾病予防を目的 【目標】(数値化できるものは数値目標) 高齢者医療費の抑制と介護予防の効果が期待できる。 受診者の増を目指す。目標:年間800人 (実績)H27 569人、H28 608人						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 後期高齢者の口腔機能低下や肺炎等の疾病予防を目的に実施する。対象者は年度末に偶数年齢になる者を抽出して、受診券を発送する。 H29.5 後期歯科対象者を抽出 H29.6 山梨県歯科医師会と業務委託契約 H29.6 対象者に受診券を発送 H29.7～11 歯科健診を実施 H29.8 広報紙等で歯科口腔健診のアピールを行う。 H29.9～ 歯科健診の受診結果を入力、受診者を集計する。					
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,232	1,344	2,194					
		一般財源	千円	1,383	1,426	2,206					
	事業費計(A)	千円	2,615	2,770	4,400						
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50	事業費(委託料): 4,400千円 被保険者数(見込): 9,800人 対象者(見込): 4,700人 受診見込数: 1,000人					
	人件費計(B)	千円	3,430	3,483	3,483						
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,045	6,253	7,883						
補助事業等		後期高齢者医療(歯科健診)補助金									

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。									
1次評価者【課長・局長】 山梨県後期高齢者医療広域連合が策定した保健事業計画に基づき、市が実施主体となり後期高齢者歯科口腔健診を実施し、広域連合は補助金を交付している。後期高齢者歯科口腔健診は、後期高齢者の主要な死因の一つである嚥下性肺炎を予防する目的で実施している。また、口腔ケアへの関心が高まり歯の喪失の予防に繋がることで、介護予防への効果が期待できる。今後、後期高齢者の人口増加と、70歳まで実施している歯周疾患検診を受診したことのある年代が後期高齢者になることから、受診者の増加が期待できる。									
2次評価者【部長・消防長・支所長】 平成27年度からスタートした事業であることから、更に市民への必要性などをしっかり周知していく。									
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載) 目標 後期高齢者歯科口腔健診の受診者 年間800人を目指す。 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった H27年度の受診者は569人、H28年度は608人と前年度より39人増加した。しかし目標の年間受診者800人には届かなかった。									

事務事業名	男女共同参画推進事業					部局名	市民環境部	所属課	市民活動支援課
施策名	23	市民と行政の協働によるまちづくり				担当名	市民活動支援担当	課長名	雨宮 茂貴
法令根拠	男女共同参画社会基本法・男女共同参画推進条例					個別計画	笛吹市男女共同参画プラン「輝け男女笛吹プラン」		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H17年度～)	
	1	2	1	5	70	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
<p>◇男女共同参画推進委員会設置による第3次男女共同参画プランと男女共同参画推進条例の推進、男女共同参画都市宣言の周知活動を行う。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 審議会員報酬 60 推進委員報償費及び講師報償費 900 需用費 160 その他経費 204</p>		<p>【目的】 男女の差別無く一人ひとりが生き生きと暮らせる社会を実現すべく、男女共同参画推進プラン、推進条例、都市宣言の啓発と推進を図る。</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標) 推進委員会(全体会、幹事会、部会、学習会等含む)を月1回以上開催。 地域役員等の女性割合の向上を図る。</p>				
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 第3次男女共同参画プラン(輝け男女笛吹プラン)の実践を通じて男女共同参画社会の実現を図るための啓発事業を通年で実施する。 ・全国の活動事例が結集する男女共同参画フォーラム(スエック)への参加(8月) ・県啓発事業への参加 ・男女共同参画推進委員活動の支援(幹事会、地域部会、職場部会、家庭部会、広報部会活動及び全体会) ・男女共同参画推進委員会各部会による啓発活動の支援(学校、区長会、日赤等市民団体への啓発活動、家族の料理教室、企業への啓発活動、広報誌への情報掲載を通じた啓発活動等) ・女性の社会進出をテーマとした講座を開催することにより女性の活躍を支援する。
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,631	1,324	
事業費計(A)		千円	1,631	1,324	1,450	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	
	人件費計(B)	千円	6,860	6,965	6,965	
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,491	8,289	8,415	
補助事業等						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>平成28年3月に第3次男女共同参画プランが策定され初年度となり、男女共同参画社会実現に向けての気運がさらに高まるよう、推進委員会において男女共同参画フォーラム、県啓発活動への参加、各部会での活発な活動を行ない。平成29年3月には女性の活躍をテーマにフォーラムを開催する。今後も推進委員会、審議会、推進本部及び庁内推進会議が連携し、推進を図る。</p>
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>笛吹市の男女共同参画は順調にすすめている。推進委員は大変熱意を持って当たっているため、今後は市民に対して更に周知し、男女共同参画の主旨が浸透し、すべての市民が平等で自分らしい暮らしができるように取り組んで行く。</p>
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
<p>目標 推進委員会開催回数(全体会、幹事会、部会)25回</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>推進委員会開催回数26回(全体会4回、幹事会9回、学習会13回)。埼玉県で行われた参画フォーラムではワークショップを主催、県フェスタ等においてもステージ発表を行うなどしている。市内向けにも今期推進委員会の活動の総決算として3月18日に女性活躍をテーマとしたフォーラムを開催。4部会による積極的推進活動が展開されている。</p>

事務事業名	まちづくり推進事業						部局名	市民環境部	所属課	市民活動支援課
施策名	23	市民と行政の協働によるまちづくり					担当名	市民活動支援担当	課長名	雨宮 茂貴
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H17年度～)		
	1	2	1	9	60	1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
<p>◇協働のまちづくり推進を目的とし市民の社会貢献活動を支援する。 ・地域振興基金運用益による助成事業の実施、活動支援講座、まちづくりワークショップの開催、市民まつりの実施、市民活動・ボランティアセンターの運営、市民活動スペース「よっちゃばる広場」の開設、ポータルサイト「よっちゃばるネット」の運用、市民活動情報誌「よっちゃばる通信」の発行等を通じて「協働」への理解と実践を図る。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 賃金 1,594 講師等報償費 635 需用費 1,581 役務費 1,559 委託料 868 使用料及び賃借料 1,170 負担金補助金 4,126</p>		<p>【目的】 協働のまちづくりの推進、市民の地域振興活動、社会貢献活動への支援</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標) 市民活動支援講座及びワークショップの開催10回以上。市民活動情報誌発行4回以上。市民活動・ボランティアセンターの利用促進と自主事業実施。</p>					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働をテーマとした地区ワークショップを通年2地区で複数回開催する。 ・市民活動団体対象のワークショップを7月までに開催する。 ・市民活動・ボランティアセンター研修会年3回開催 ・市民活動情報誌年4回発行 ・市民活動・ボランティアセンター自主運営事業を各月開催し、年間来所2,000人を目指す。 ・市民活動保険導入による市民活動支援(市民対象) ・市民まつりを10月に開催し、行政ブース、市民活動団体ブース等設け啓発を図る。 ・地域振興促進助成事業、ボランティア・NPO助成事業の実施と制度見直しを行う。 ※地域振興基金運用益利用 	
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	10,496	11,533		13,844
		一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	10,496	11,533	13,844		
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00		
	人件費計(B)	千円	6,860	6,965	6,965		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,356	18,498	20,809		
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>市民と行政の協働事業実現に向け、市民活動の活性化に取り組みむため、地域活動支援のワークショップ、実行委員会主催の市民まつり、よっちゃばる通信等による情報発信、地域振興促進助成事業等による地域活動の推進が図られた。また、本年度は、平成28年1月に開設された市民活動・ボランティアセンターの運営委員会による「なんでもカフェ」「よろず相談」を開催、意見交換し団体間の交流が図られている。今後は、自主運営を目指し研修会等開催し事業の充実を図る。</p>
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>これからの行政には協働が不可欠である。協働のパートナーである市民の醸成が重要であるので底辺のレベルを上げ市民の自主性を育てる支援に取り組む。</p>
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
<p>目標 地域振興促進助成金、NPO法人助成事業申請件数20件、</p> <p><input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>市民まつり約3000人参加。各種ワークショップ、市民活動・ボランティアセンターによる協働のまちづくり学習啓発活動の展開(クラウドファンディング講座3回開催63人、市民活動ボランティアセンター自主企画事業として「なんでもカフェ」、「よろず相談」を開催。なんでもカフェでは毎回30人前後の参加者が活発な意見交換を行っている。一方で地域振興促進助成金の助成実績9件(申請12件)とやや低調であった。</p>

事務事業名	結婚相談事業					部局名	市民環境部	所属課	市民活動支援課
施策名	23	市民と行政の協働によるまちづくり				担当名	市民活動支援担当	課長名	雨宮 茂貴
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H17年度～)	
	1	2	1	13	40	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
◇月2回の結婚相談所開設と出会いイベント、婚活の心構え等を学ぶセミナーの開催による結婚支援。 ◇主な事業費(単位:千円) 相談員報償費及び講師報償費 505 需用費 106 委託料 151 使用料及賃借料 100 その他経費 50		【目的】 少子化の要因ともいわれる未婚、晩婚傾向にある婚姻の現状の改善を目的とし結婚したい男女を支援する。 【目標】(数値化できるものは数値目標) 年4回の出会いイベントの開催による出会いの場提供 婚活セミナーの開催 週2回の結婚相談所開設				
(2) 総事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円		・毎月第2金曜日及び第3日曜日における結婚相談所開設(通年) ・出会いイベントの開催(年4回) ・婚活セミナー開催による婚活支援 ・峡東地区合同出会いイベントの開催(年1回秋季) ・結婚相談員による見合いコーディネート(通年) ・県結婚相談員連絡協議会、峡東地区結婚相談員連絡協議会を通じての情報交換と県下における婚活情報の共有	
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	666		912
	事業費計(A)	千円	666	912		1,125
人件費	正規職員延従事人数	人	0.40	0.40	0.40	
	人件費計(B)	千円	2,744	2,786	2,786	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,410	3,698	3,911	
補助事業等						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
1次評価者【課長・局長】 結婚を希望する男女への支援を行なうため、相談、紹介などのサポート業務を相談者に考慮し、第2金曜日の夜、第3日曜日の午前に結婚相談所を開設している。また、結婚相談員の運営でイベント、婚活セミナーを開催し参加者の出会いの場、スキルアップの機会の提供を行っている。今後は、参加者が広域から集まり、笛吹市の特長を活かした婚活イベントの企画を進める。
2次評価者【部長・消防長・支所長】 事業の対象者を、婚活のための相談と出会いを提供する企画への参加者とに分けて、相談は登録者に対し真摯に行うべきで、出会いは笛吹市民をすべて対象と考え企画を考えていく。
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
目標 結婚相談所月2回開設、出会いイベント4回開催。 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった
毎月第2金曜日、第3日曜日の結婚相談所開設、年4回の出会いイベント企画(うち1回は中止)、峡東地区出会いイベントへの運営参加。結婚を目指す男女への支援を通年展開している。また、結婚にむけての心構え等を学ぶセミナー開催によりさらなる支援を行っている。イベントでは毎回複数のカップルが誕生している。

事務事業名	市民活動支援事業					部局名	市民環境部	所属課	市民活動支援課
施策名	23	市民と行政の協働によるまちづくり				担当名	市民活動支援担当	課長名	雨宮 茂貴
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H17年度～)	
	1	2	1	15	20	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

<p>(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)</p> <p>◇市民協働への取り組みを推進するにあたり、市民と職員が協働のパートナーとしての意識を持ち、取り組む姿勢を醸成するための講演会を開催。</p> <p>◇職員のための市民との協働のハンドブックを活用した職員への啓発研修の実施。</p> <p>◇市民のための協働ハンドブックの作成</p> <p>◇主な事業費(単位:千円)</p> <p>報償費 160 旅費 46 需用費 293 委託料 1,901 負担金補助金 15</p>					<p>(3)平成29年度の具体的な目的・目標</p> <p>【目的】 市民と行政のパートナーシップを確立し、協働によるまちづくりを実現するために市民と職員の意識改革を行う。市民活動の促進を支援し自治力の向上を目指す。</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標) 協働のハンドブックを活用した啓発活動の推進。市民協働研修の実施と市民のための協働ワークショップ開催、協働庁内推進会議ワークショップの開催(計5回)</p>					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			<ul style="list-style-type: none"> 市民のための協働ハンドブック配布とハンドブックを活用した啓発活動の実施(通年) 市民協働研修(市民公開型職員研修)の実施(11月) 市民協働ワークショップ(市民対象年3回)の開催 市民協働庁内推進会議による職員啓発の実施(通年)と職員対象の協働ワークショップの開催(夏季1回、冬季1回) 				
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	214	2,415					
	事業費計(A)	千円	214	2,415	577					
人件費	正規職員延従事人数	人	0.40	0.40	0.40					
	人件費計(B)	千円	2,744	2,786	2,786					
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,958	5,201	3,363					
補助事業等										

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>市民協働の取り組みを推進するため、市民のための「市民協働ハンドブック」の作成のため、庁内推進会議、市民対象ワークショップを開催し、市民活動団体の意見を取り入れ作成を行った。今後は、市民に対し協働への取り組みへの理解を深めるため、ハンドブックを活用した啓発活動を行う。</p>	
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>まちづくり事業との関係性が大変強いので、連携をする中で、市民への周知・育成を強化し市民協働を醸成していく。また、市民だけでなく職員の共通認識と理解を更に取り組みで行く。</p>	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
<p>目標 市民との協働事業実施数 2件</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>市民協働研修(市民公開型職員研修)職員100名受講(申込者203名当日欠席103名)、市民29名受講。庁内推進会議におけるワークショップ2回開催、市民活動団体交流会ワークショップ(53名)、地域づくりワークショップ(40名)、地域づくり視察(19名)、市民活動支援講座(63名)等ワークショップを開催。参加市民による取材、執筆、編集を経て市民協働ハンドブックを作成。みがこうプロジェクト実施。</p>	

事務事業名	住民基本台帳事務					部局名	市民環境部	所属課	戸籍住民課
施策名	24	親しみやすく機能的な市役所づくり				担当名	住民記録担当	課長名	石原 和加子
法令根拠	住民基本台帳法・笛吹市印鑑条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	3	1	20	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
住民基本台帳事務は、住民基本台帳法に基づき、住民記録の適切な管理と転入転出等届出の処理及び各種証明書の発行に係る事務を行う。 印鑑証明事務は、笛吹市印鑑条例に基づき、市民の印鑑登録の適切な管理と印鑑登録の受付処理及び証明書の発行に係る事務を行う。 ◇主な事業費(単位:千円) 臨時職員賃金 3,692 需用費 1,357 委託料 7,286 使用料及び賃借料 1,310					【目的】 市民の住所に関する届出等の簡素化 市民に関する記録の適正な管理 【目標】(数値化できるものは数値目標) 住民記録及び転入転出等の届出件数 10,000件 証明書等発行件数 50,000件 証明書交付機発行件数 20,000件					
(2) 総事業費の推移					(4)平成29年度の実施計画					
		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)					
投入量	事業費	国庫支出金	千円		270					
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	206	632	2,169				
		一般財源	千円	11,472	15,426	11,910				
	事業費計(A)	千円	11,678	16,328	14,079					
人件費	正規職員延従事人数	人	4.00	4.00	4.00					
	人件費計(B)	千円	27,440	27,860	27,860					
トータルコスト(A)+(B)		千円	39,118	44,188	41,939					
補助事業等		個人番号カード交付事務費補助金270千円 新自動交付機証明書交付手数料632千円								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
1次評価者【課長・局長】 住民基本台帳事務は、住民基本台帳法に基づき市民の住民基本台帳の適正な管理、居住関係の公証を行っている。また、笛吹市印鑑条例に基づき市民の印鑑登録の適正な管理を行っている。それぞれ正確性を確保するため職員の知識向上を目指し、専門研修への積極的な参加を促し人材育成を図っている。 証明書発行においては個人情報保護法の施行に伴い個人情報保護の管理がなされ本人確認により適正にされている。 平成19年4月から日曜窓口業務や平成23年3月からコンビニ交付等で住民票や印鑑証明書が午前6時30分から午後11時まで取得できるようになり利便性が図られ市民サービスの向上に繋がっている。 今後経費削減等を考えるうえで、証明書交付事務のアウトソーシングなどあげられるが十分検討していきたい。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 今後、窓口業務を職員だけでいいのか、外部への委託ができるのか、全国の動向を研究し、笛吹市にふさわしい導入を検討していく必要がある。	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 住民記録及び転入転出等の届出10,000件 証明書等発行件数45,000件 証明書交付機発行件数17,000件 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった	
平成29年2月末現在 住民記録及び転入転出等の届出件数 10,287件。証明書等発行件数 43,079件。証明書交付機発行件数 16,074件。 3月初旬の数値であるため目標は達成できる見込み。引続き住民記録及び転入転出等の届出、証明書等発行等適切に処理していく。	

事務事業名	個人番号カード事務費					部局名	市民環境部	所属課	戸籍住民課
施策名	24	親しみやすく機能的な市役所づくり				担当名	住民記録担当	課長名	石原 和加子
法令根拠	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律 等					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H27年度～)	
	1	2	3	1	120	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) マイナンバー制度導入に伴う通知カード及び個人番号カード関連事務の委任に要する経費。 ◇主な事業費(単位:千円) 臨時職員賃金 7,383 委託料 5,688		(3)平成29年度の具体的な目的・目標 【目的】 効率的な情報の管理及び利用並びに他の行政事務を処理するものとの間における迅速な情報の授受を行う。 【目標】(数値化できるものは数値目標) 個人番号カード交付件数 3,600枚(累計 8,000枚) 個人番号カード交付率 11%					
(2) 総事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画		
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	20,359	5,410	8,033	通知カード及び個人番号カードの申請から交付まで適正に処理する。 転入・転居時に通知カード及び個人番号カードの更新処理を適確に行う。
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円		277	188	
		一般財源	千円	7,312	7,434	7,595	
	事業費計(A)	千円	27,671	13,121	15,816		
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00		
	人件費計(B)	千円	6,860	6,965	6,965		
トータルコスト(A)+(B)		千円	34,531	20,086	22,781		
補助事業等	個人番号カード交付事業費補助金5410千円						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>マイナンバー制度の導入に伴う通知カード及び個人番号カードの交付が適正に処理されている。 個人番号カードを取得することで身分証明書の機能を有すること、午前6時30分から午後11時までの間全国のコンビニで住民票や印鑑証明書が取得できることなどを説明しその利便性を周知している。 個人番号カードの交付率を向上させるため利活用の拡大等研究の上普及促進につなげていく。 今後、国が進める利用活用推進ロードマップにおいては個人番号カードを健康保険証として利用する計画やマイナポータル構築等が進められているので、個人番号カードの認知度を高めるための効果的な啓発を行っていく必要があるので関係課と連携して取り組んでいく。</p> <p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>マイナンバー制度の導入については、更に市民への周知を徹底させることが必要であるが、市民にとっての利便性を強調していく。また、今後の対応をスムーズに実行するためには関係部署との連携を密にしながら体制を整えることも検討する。</p>
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
<p>目標 個人番号カード交付件数 3,600枚 個人番号カード交付率 5%</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>平成29年2月現在 個人番号カード交付件数は、4,452件であり、個人番号カード交付率は、6.3%であった。 いずれも設定した目標数値を上回っている。引き続き市民等しくサービスが受けられるよう個人番号カードの普及促進を図っていく。</p>

事務事業名	戸籍事務					部局名	市民環境部	所属課	戸籍住民課
施策名	24	親しみやすく機能的な市役所づくり				担当名	戸籍担当	課長名	石原 和加子
法令根拠	戸籍法・民法・国籍法・人事訴訟法 等					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	3	1	60	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) 戸籍簿の適正な管理及び各種届出等の受付、審査、記載作成、除籍等を行うとともに、各種戸籍事項証明書の発行及び埋火葬許可証等発行する事務を行う。 戸籍に関連する事務(民刑事項関係事務、在外選挙人名簿登録事務等)を行う。 ◇主な事業費(単位:千円) 需用費 926 委託料 6,701 使用料及び賃借料 3,759						(3)平成29年度の具体的な目的・目標 【目的】 国民の国籍に関する事項及び出生、死亡、婚姻、離婚その他の重要な事項を記載することにより身分関係を反映させ、その関係を公証する各種証明書を発行する。 【目標】(数値化できるものは数値目標) 戸籍届出件数 3,600件 証明書等発行件数 30,000件					
(2) 総事業費の推移						(4)平成29年度の実施計画					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					戸籍簿の適正な管理及び各種届出等の受付、審査、記載作成、除籍等を行うとともに、各種戸籍事項証明書の発行及び埋火葬許可証等の発行を迅速かつ正確に処理する。 戸籍に関連する事務(民刑事項関係事務、在外選挙人名簿登録事務等)を正確に処理する。		
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	14,808	11,460	11,399				
	事業費計(A)	千円	14,808	11,460	11,399						
	人件費	正規職員延従事人数	人	4.00	5.00	5.00					
	人件費計(B)	千円	27,440	34,825	34,825						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	42,248	46,285	46,224						
補助事業等											

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
<p>1次評価者【課長・局長】 戸籍事務は、国の法定受託事務として、法や政令に基づき各種届出等の受付、審査、記載作成、除籍等を行うとともに、各種戸籍事項証明書の発行等適切に事務処理を行っている。国民の親族的身分関係を登録する戸籍事務は、専門的知識を必要とすることから知識の向上を目指し研修への積極的参加を促し人材育成を図っている。また、証明書発行においては個人情報保護法の施行に伴い身分証明書等による本人確認により適正に処理されている。 今後、戸籍事務の受付、システム入力、証明書の発行業務等、個人情報の保護を適正に確保できる信頼のある業者へのアウトソーシング等により管理費等の経費削減が図られる可能性はあるが十分検討を重ねていきたい。</p> <p>2次評価者【部長・消防長・支所長】 国の法定受託事務であることから、法や政令を遵守し適正に処理をしていく。</p>	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
<p>目標 戸籍届出件数 3,300件 証明書等発行件数 28,000件</p> <p><input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>平成29年2月現在 戸籍届出件数は、3,197件。証明書等発行件数は、26,253件。 3月初旬の数値であるため目標は達成できる見込み。引続き戸籍届出の受付、各種戸籍証明書の発行等適切に処理していく。</p>	